

## 31階からの別れ、ふたたび

小川 清

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長



平成22年9月号に「31階からの別れ」という巻頭言で、事務所を貿易センタービル31階から移転する提案をした。その後、家主からの賃貸料の大幅な見直しや、営利企業ではない公益社団法人という組織の存在感などを訴えられ、また新事務所としての賃貸料・事務所設備費および現事務所の現状復帰費などを総合的に検討し、31階にとどまる決断をした。

あれから5年、貿易センタービルは2019年度解体着手ということが知らされた。現在のモノレール・地下鉄およびJRの交通結節機能の強化、国際交流拠点の形成、交通結節点における防災機能の強化と環境負荷低減の3項目を整備方針として、都市再生へ貢献することを目指して、約160mの超高層ビルを含む4つのビルを建設し2024年度完工予定とする再開発案が発表された。特に評判の悪かったJR・モノレールそして地下鉄の動線の整備は期待される。現在、貿易センタービルの隣では新しいビルの基礎工事が始まっている。今後のことは未定だが、状況を注意深く注視しながら新事務所について検討する「事務所問題検討委員会」を立ち上げた。

さて、事務所候補地として検討するとき、事務所の機能重視を検討しつつ理事・委員の交通の便を考えたい。平日は午後6時半から会議があり、土曜日においては3、4の会議が開催され、全国から理事・委員が集まる。遠方では名古屋以西から、関東近県でも事務所まで2時間以上の時間を要する理事もおり、このような負担を減らす意味でも交通の利便性については重要と考え、新幹線や羽田空港からも近い東京・品川間が候補として挙がる。また現在、厚生労働省をはじめとする行政所轄官庁との折衝事項が増え、多いときなど週に3、4回厚労省へ行くこともあり、できるだけ近いことが望まれる。そして信用度も大切な要素である。港区や千代田区など、いわゆるオフィス街に本社を構えられれば、それだけで一定の信用ポイントを得られるという。現在の貿易センタービルも、営利企業ではないわれわれ公益社団法人が入居していることに便宜を図ってくれた。一方で、お金がないのに無理をして一等地に事務所を借りる必要はない。東京・品川の地は今や日本でも指折りのオフィス街へと成長したため、品川駅からのアクセスにも優れたオフィスビルもあるが、簡単には手が届かない状況になりつつある。

事務局として業務量が増加し続けている。例えば会計管理では、地方技師会との合算請求において全地方技師会別対応が求められる。また学術関係の事業の増加による事務量が大幅に増えており、加えて本年6月からは業務拡大に伴う統一講習会も開始される。事務所機能として、このような会員管理や学術事業などに個別対応をしていくことが必要となる。一方で、法人として事業記録保管も大切と考えており、倉庫で管理・保管している。

貿易センタービルは3年後に解体されるが、新築されるビルへ入居できるかどうか分からない。会員数2万8,000人の公益社団法人として身の丈に合った事務所、かつ事業に携わる方々の利便性向上を図り、そして本会が発展できる場としての事務所を選択し承認を得ていくつもりである。会員の皆さまのご理解とご支援をよろしくお願い致します。